

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 7 日現在

機関番号：36301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26285127

研究課題名(和文) 社会学的総合環境調査のための環境意識と環境配慮行動に関する実証的研究

研究課題名(英文) Study on Environmental Behavior and Values

研究代表者

小松 洋 (KOMATSU, Hiroshi)

松山大学・人文学部・教授

研究者番号：60241501

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、持続可能な社会構築にむけ今後の日本のあり方を構想するための総合的環境調査をめざし、その端緒を切ることにある。初年度は調査の準備に当て、平成27年度に仙台市民1,200人を対象に統計的な社会調査を実施した(回収率64.3%)。全国調査に向けての成果は次の3点である。1)意識の低下が一部の項目でみられたが、環境意識は環境配慮行動の促進要因となりうることが確認された。2)対象者選定および、3)地域移動の経験に関する有益なデータが得られた。

研究成果の概要(英文)：The aim of this project is to take a first step for the nation-wide sociological research on environmental behavior and values which contribute to build a sustainable society. After preparing everything we need in the first year, we conducted a quantitative social survey in Sendai, Japan in 2015(Heisei 27). Response rate was 64.3% out of 1,200 municipals. Results are as follows. 1) Although some attitudes toward environment seemed to decline, we confirmed that some environmental values and attitudes promote pro-environmental behavior(s). 2) We got fruitful data on selecting respondents and 3) We also got fruitful data on analyzing moving experiences.

研究分野：環境社会学

キーワード：社会学 環境総合調査 社会意識 環境配慮行動 環境意識

### 1. 研究開始当初の背景

持続可能な社会を実現するためには、人びとの環境配慮行動をより一層促進する要因を社会制度との関連の中で明らかにすることが必要である。東日本大震災の発生とそれに起因して生じた東京電力福島第一原子力発電所の事故により、われわれは現代社会の脆弱性と科学技術の限界を再認識することとなった。ほとんどまたはすべての原子力発電所が停止した平成 23～24 年にかけては特に、計画停電の可能性が現実のものとなり、省エネルギーに対する人びとの意識や行動がより環境配慮の方向に変化した可能性がある。一方、地球温暖化そのものや人為的要因による温暖化の影響への懐疑論は根強くあり、環境問題に関して社会で何を最優先させるか混沌としつつある。さらに、震災復興や原発事故への対応に関する社会学者からの評価は報告されてきている。しかし震災時の情報行動や原発事故に関するテーマが多く、環境意識や行動に関する社会学(者)からの貢献は十分になされているとはいえない。

震災からの復興をも念頭に置きつつ、持続可能な社会を実現するためには、人びとの環境配慮行動をより一層促進する要因をマクロレベルの社会制度との関連の中で明らかにすることが必要である。そのためには、震災以降で環境意識や行動が変化したか、変化したら(あるいはしなかったら)その理由は何かを検証し、特に環境配慮行動促進要因が、将来にわたって継続的に効果を持つにはどうすればよいかといった方策を、被災地に限らず全国的に可能かどうか検討すべきであるが、そのような調査研究は十分になされていない。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、持続可能な社会構築にむけ今後の日本のあり方を構想するための総合的環境調査をめざし、その端緒を切ることにある。そのために、1)バブル経済期から 20 年以上に渡ってわれわれが仙台市で継続的に調査してきた環境意識や行動が前回調査(平成 17 年)以降いかに変容したかを把握し、2)人びとの環境意識や行動が、家庭ごみの有料化導入といった制度改革や東日本大震災に起因する社会変動によっていかに影響を受けるか、さらに環境意識の構造や行動のメカニズムがどのように変化しうるか実証的に検討する。そして、最終的に、3)長期にわたり全国的で継続的な調査に耐えうる頑健な調査項目を構築するためにパイロット的に仙台市で調査を実施し、全国展開への基礎データとする。これら 3 点を主要な目的とした。

### 3. 研究の方法

初年度は調査の準備期間にあて、調査票の作成・実査やサンプリングに向けて仙台市と調整・調査委託機関の選定と打ち合わせを実施した。これらの準備を踏まえて、平成 27 年に仙台市民を対象に統計的な社会調査を実施した。調査対象は、仙台市の住民基本台帳(平成 27 年 8 月 1 日現在)に記載されている全人口から無作為に抽出した 1200 世帯である。抽出の手続きとしては、まず個人を抽出し、その世帯の家事担当者に回答を依頼するという方法を採用した。調査票の配付回収には、調査票を対象者に郵送し、調査員が訪問して記入済みの調査票を回収する、郵送併用の留置法を用いた(回収率 64.3%)。

### 4. 研究成果

(1)最終年度である平成 28 年度は、調査結果の分析と成果発表を中心に活動を行った。当初の研究目的に即し、全国的な総合環境調査を実施するための基礎資料提供を念頭に置きつつ、環境意識の構造や環境配慮行動との関係、ごみ処理の有料化に関する意識や態度、原子力発電に関する意識の構造、行政に対する意識や態度などをテーマとして分析を進めてきた。

分析の結果、有料化の制度は本調査地である仙台市では住民に比較的好意的に受容されていること、環境問題の深刻度認知や個人の責任感など、向環境的な意識が環境配慮行動の実行と結びつきうること、平成 17 年の調査から大幅に実行度が増加した環境配慮行動(買い物かご持参)がみられることなどが確認された。一方、平成 17 年の調査と比べて、環境意識が低下していると考えられる項目も一部、みられた。以下に、主な結果を記す。

(2)今後 10 年での重要な問題としては、「医療・福祉問題」が「非常に重要である」との指摘率が高く、「環境問題」は「経済問題」「教育問題」とほぼ同率で並んで、次に重要であると考えられていた。さまざまな環境問題の中では、「放射性廃棄物」が「非常に重大である」との指摘率が高く、「家庭ごみの処理」は今回提示した 7 項目中では、重大度の評価は最も低かった。また、環境問題の深刻度の程度は、平成 17 年の調査と比べると相対的に低下する傾向がみられた。

日常的な環境配慮行動の実行度と環境意識との関連を検討した。平成 17 年の調査と比べると、「買い物かご・布袋などを持って買い物に行く」の実行度が約 4 割から約 9 割へ顕著に増加していた。しかし、「風呂の残り湯を洗濯に使っている」など 4 項目では実行度の低下がみられた。

環境配慮行動の実行度と環境意識との関連をみたところ、向環境的な意識が高い方が実行度は高い傾向にある。この傾向は、向環境意識の強弱と実行度との関係に、若干の違いはあるものの、平成 17 年調査と本調査で

ほぼ同様にみられている。

以上の点から、少なくとも今回対象となった仙台市民(の家事担当者)については、平成 17 年と比較すると環境問題に対する意識は若干低下の傾向はあるものの、向環境的な意識が高い層は、少なからず存在するものと考えられる。そして、向環境的な意識を持っている人は、そうでない人よりも環境配慮行動の実行度が高い傾向にあることがわかった。

(3)本調査で対象とした宮城県仙台市は平成 20 年 10 月から、家庭ごみとプラスチック製容器包装の処理を有料にした。有料化以前の平成 5 年および平成 17 年にわれわれが実施した調査結果とも比較検討した結果、以下の点が明らかとなった。有料化が導入され 7 年が経過したなかでも普段ごみ処理が有料であることを意識していない市民もいること、有料であることを意識していない人はごみ問題への対処行動を実行しない傾向にある。ごみの費用負担原理について「ごみの排出量に応じて負担している」と認識しているのは 3 分の 2 程度で、若年層や高齢者には異なる原理と認識する人びとがいること、また、「正しい」認識をしている人ほど対処行動を実行していることが確認された。

仙台市が平成 20 年に導入した有料化は、多くの市民に受け入れられ、ごみの排出量に応じて費用を負担するという費用負担の仕組みも理解されるようになったと言えるだろう。また、有料であることを意識している人や袋代を知っている人ほど対処行動を実行するなど、有料化の認識が市民の行動にもつながっていることが確認できた。

ただし、普段は有料であることを意識していない人も、ごみの排出量に応じた負担という有料化の仕組み自体を理解していない人も一定程度存在している。

(4)原子力発電所(原発)を社会の中にどのように位置づけるべきか、という問題意識の下に、原発に対する人々の意識を計量分析した。原発については、3 分の 2 強の人が「コストは高い」と考え、9 割強の人が「絶対安全だとはいえない(危険)」と考えている。この二つの指標をもとに回答者を 4 類型に分けると、拒否派(高コストかつ危険)が 67%、危惧派(低コストかつ危険)が 27%、信頼派(低コストかつ安全)が 5%、依存派(高コストかつ安全)は 1%であった。

自然観(自然と人間との関係)と科学観(科学と人間との関係)の間にはきわめて低い相関しかないの、それぞれと上記 4 類型の関係をみると、「拒否派」はもちろん「信頼派」においても、危惧派に比べて「自然と共生」を選ぶ人が多い。また、「拒否派」の中にも、科学に信頼を寄せる人が全回答者とほとんど同じくらいの割合で存在する。逆に「信頼派」の中にも、科学の力を信頼しきれない人が 3 分の 2 も存在する。

原発の「経済性」と「安全性」は、重回帰

分析によって影響を与える説明変数が異なることから、両変数には性格の違いがあることが見いだされる。しかし、社会意識の項目や環境意識の項目とともに因子分析をすると、いずれの場合にでも、「経済性」と「安全性」は、同じ因子に大きな負荷を持つ。社会に対する否定的評価、環境問題に対する強い関心と親和的な意識であることが分かる。

(5)全国調査への展開を検討するにあたり、調査の対象として誰を選ぶのが適切なのかといった、社会調査方法論の観点からもデータの分析を行った。ごみの分別のように世帯の行動を把握するためには、当該行動を熟知している家事担当者が適切である。一方、環境に関する意識や行動の関連を検討するのであれば、個人を対象としたサンプリングが適切である。

研究分担者が全国成人を対象に、本調査と同時期に実施した調査結果との比較検討により、長期間にわたって継続的な環境意識の変化や行動との関係を検討するのであれば、個人(成人男女)を対象とすることに意味があること明らかとなった。

(6)分析結果の一部は、3rd ISA Forum of Sociology(平成 28 年 6 月)や第 89 回日本社会学会大会(平成 28 年 10 月)で報告した。環境意識の低下は、内外の研究でも指摘されてきている。平成 28 年度後半には、これら意識低下の実態の把握、全国調査に向けた研究体制の見直し、調査方法の検討なども含めて、今後の展開について議論を重ねた。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

(1)篠木幹子, 2017, 「ごみの分別行動と減量行動に影響を与える要因の検討 仙台市民の 10 年間の変化」『廃棄物資源循環学会論文誌』, 査読あり, 28, 58-67.

〔学会発表〕(計 2 件)

(1) Shinoki, Mikiko, Komatsu, Hiroshi, Abe, Koji, Yasuto, Nakano and Michio Umino, “Exploring Trend of Attitudes and Behaviors Toward Environment: The Time Series Analysis in Sendai, Japan 2000-2015,” 3rd ISA Forum of Sociology, 2016 年 7 月 13 日, ウィーン市(オーストリア).

(2)篠木幹子, 「ごみ問題にかかわる意識と行動の変化 仙台市民の 10 年間」第 89 回日本社会学会大会, 平成 28 年 10 月 8 日, 九州大学伊都キャンパス, 福岡県福岡市西区.

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況（計0 件）

取得状況（計0 件）

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.cc.matsuyama-u.ac.jp/~komatsu/index1.html>

6．研究組織

(1)研究代表者

小松 洋 (KOMATSU HIROSHI)

松山大学・人文学部・教授

研究者番号：60241501

(2)研究分担者

阿部 晃士 (ABE KOJI)

山形大学・人文学部・教授

研究者番号：50305314

中野 康人 (NAKANO YASUTO)

関西学院大学・社会学部・教授

研究者番号：50319927

篠木 幹子 (SHINOKI MIKIKO)

中央大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：20398332

海野 道郎 (UMINO MICHIO)

東北大学・名誉教授

研究者番号：90016676